高齢者実態調査のまとめ

1　介護保険サービスについて

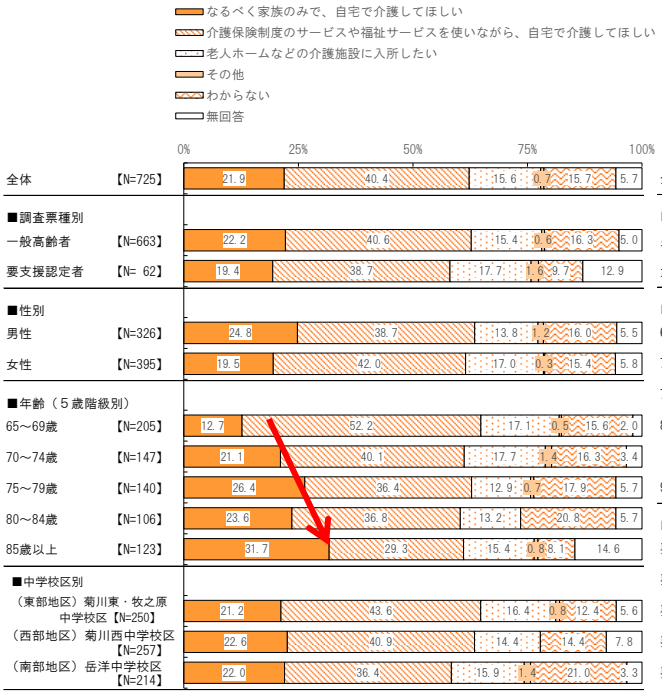
（1）暮らしの場（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査 より）

・市民の意向としては、施設入所への希望は２割未満となっており、在宅での生活意向が高い。
・また、85 歳以上での「家族のみの自宅での介護」を望む人は３割以上を占める。
・一般・要支援認定者で施設入所を望む人は年齢の低い人が多い傾向となっていることから、その方たちが後期高齢者の年齢になる頃には現状よりも施設入所希望が高くなることも考えられる。
・一方で、実際に認定を受けている人では介護度が高くなるほど、「家族のみの自宅での介護」を望む人が多い傾向となっている。
・年齢が低いほど、「介護保険制度のサービスや福祉サービスを使いながら、自宅で介護してほしい」人が多いことから、今後サービス利用が増えることが予想される。

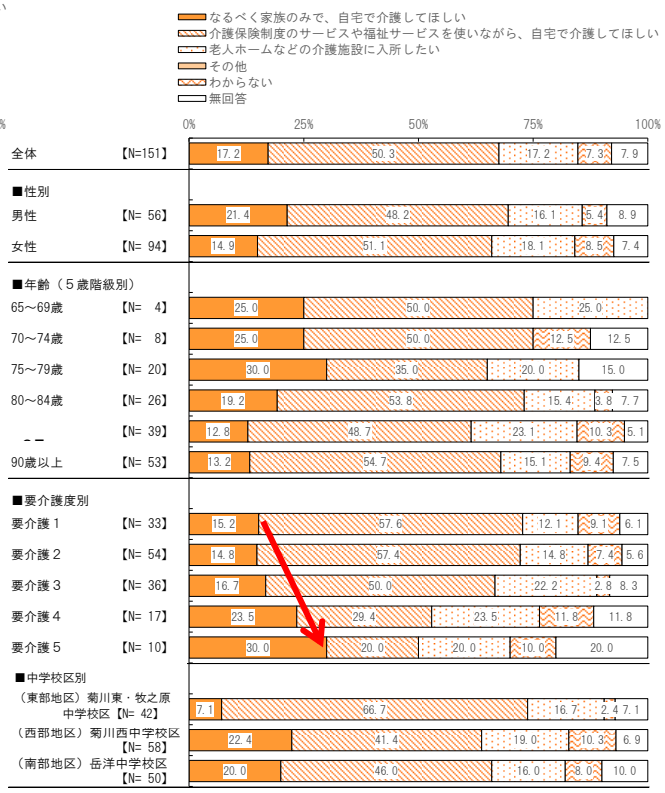
«必要な施策»

◎介護が必要になった後も自宅で過ごしたい傾向が高いことから、家族介護者への支援等がより必要
◎また、在宅の意向が高いことから、終末期を自宅で過ごしたい人が多いことがうかがえるため、介護・医療のより一層の連携が必要
◎在宅志向が高いものの、施設入所希望者も一定数はいることから、施設サービスの充実も必要
◎介護保険サービスや福祉サービスの充実

＜一般・要支援認定者＞



＜要介護認定者＞



（２）介護保険サービスの普及啓発（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

・介護保険サービス利用者のサービス満足度に対しては、「満足」が９割近くを占め、高い満足度となっている。介護保険サービスに対しても、充実していると感じている人が８割近くを占める。

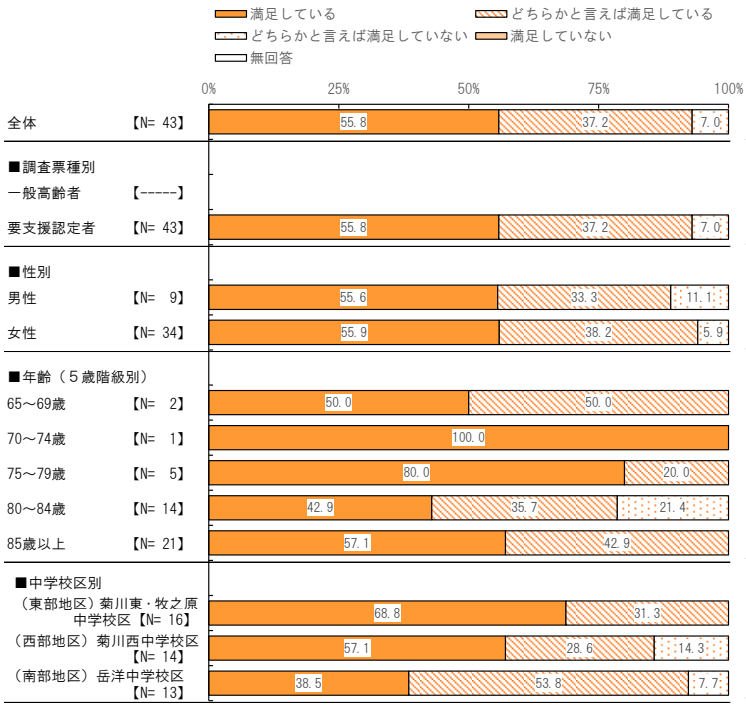
・中学校区別にみると、東部地区・南部地区に比べて、西部地区において、『満足していない』、『充実していない』と思う人の割合がやや高い結果となっている。

・前回平成 26 年実施調査結果と比べると、満足度は上昇している。

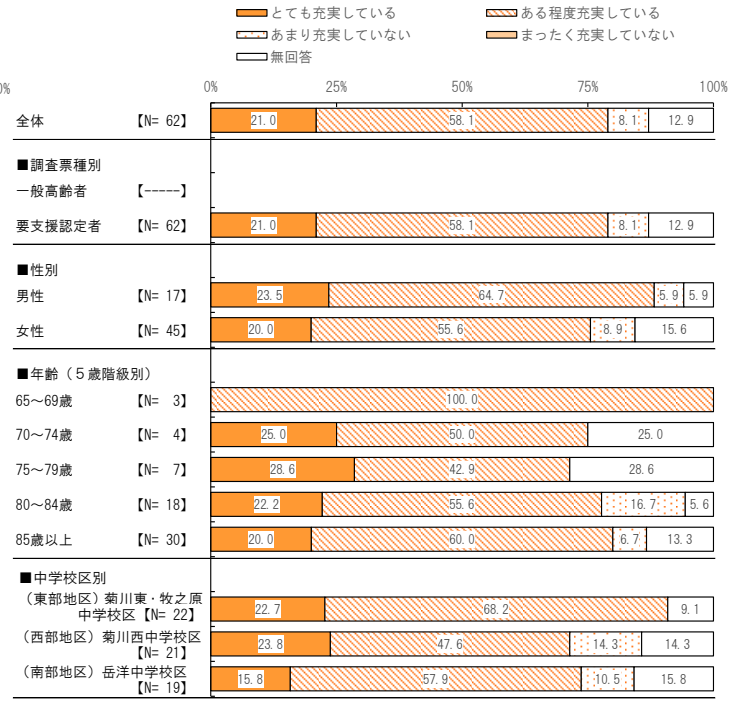
«必要な施策»

◎介護保険サービスに関するより一層の周知が必要

＜介護保険サービスの満足度＞



＜介護保険サービスへの評価＞



【参考】前回（平成 26 年）調査結果

	満足している	どちらかと言えば満足している	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
要支援１	45.0	50.0	5.0	0.0	0.0
要支援２	30.3	60.6	3.0	3.0	3.0

（３）地域包括支援センター・総合相談支援センター（ブランチ）の普及啓発

（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

・地域包括支援センター・総合相談支援センターともに、要支援認定者に比べて一般高齢者での認知度が低い。

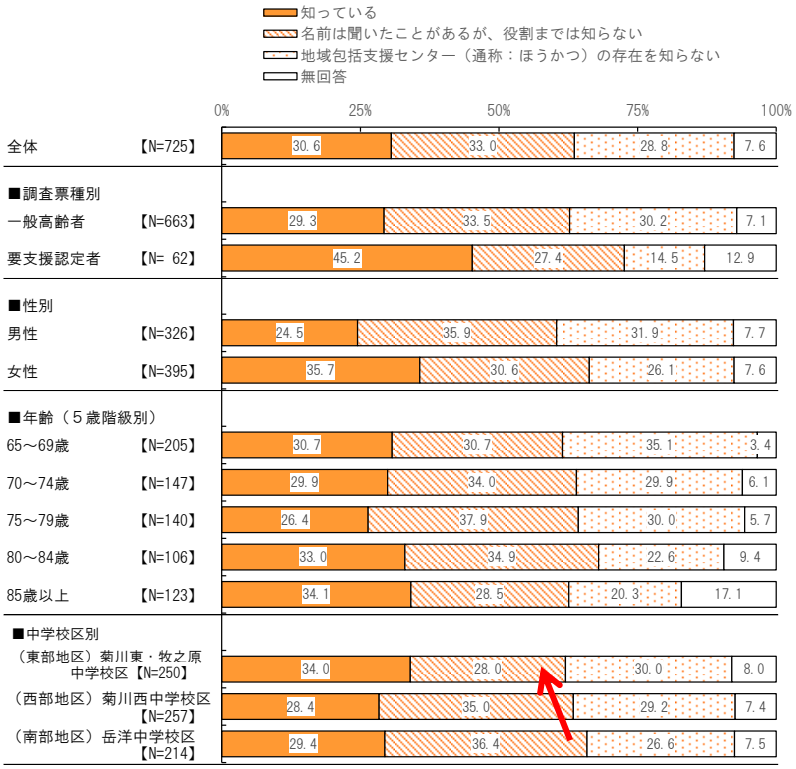
・中学校区別にみると、地域包括支援センター・総合相談支援センターともに、東部地区で最も認知度が低く、南部地区で最も認知度が高い。（総合相談支援センターの南部地区での認知度の高さは、総合相談支援センターが小笠地域の窓口になっていることも影響があると考えられる。）

«必要な施策»

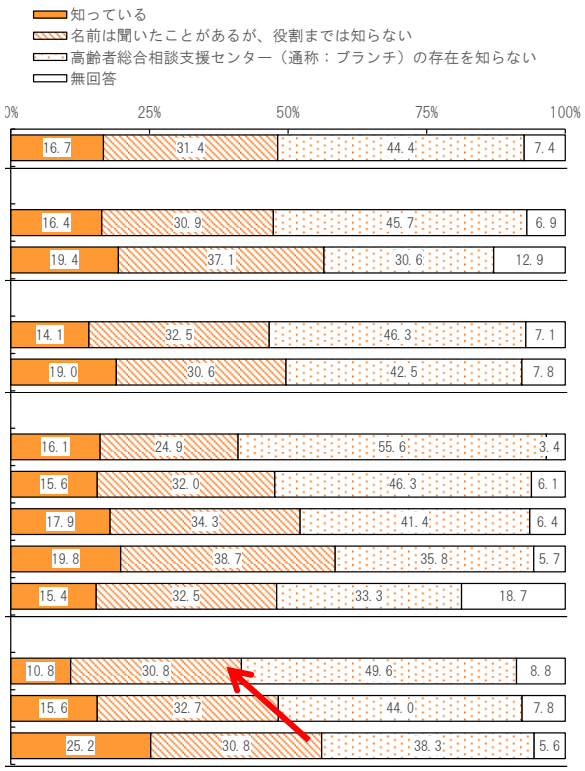
◎地域包括支援センターの名称の認知度は上昇していることから、役割（中身）についての周知が必要

◎総合相談支援センターの存在を知らない人が４割以上を占めている状況であることから、地道な広報・周知活動が必要

＜地域包括支援センターの認知度＞



＜総合相談支援センターの認知度＞



【参考】前回（平成 26 年）調査結果

	知っている	名前は聞いたことがあるが、役割までは知らない	地域包括性ンセンターの存在を知らない	無回答
一般高齢者	14.1	41.0	31.2	13.8
要支援１	35.7	28.6	10.7	25.0
要支援２	28.9	36.8	23.7	10.5

2　介護予防に関する施策

（１）認知症予防（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査 より）

・認定を受けている人の現在治療中の（または後遺症のある）病気では、認知症（アルツハイマー病等）、高血圧がともに３割を超えて高い。これを一般・要支援認定者の方と比較すると、圧倒的に「認知症（アルツハイマー病等）」の割合が高いことが分かる。

・また、一般的に介護が必要になった原因として挙げられている筋骨格系の病気や脳卒中、また高血圧や心臓病、糖尿病の内科系の疾患も、要介護認定者では上位に挙がっている。

・一般・要支援認定者の方が健康について気を付けていることでは「認知症予防」が高く、次いで、「がんや生活習慣病（高血圧など）にならないための工夫」、「望ましい食生活」、「寝たきり・介護予防」などの割合が高い。

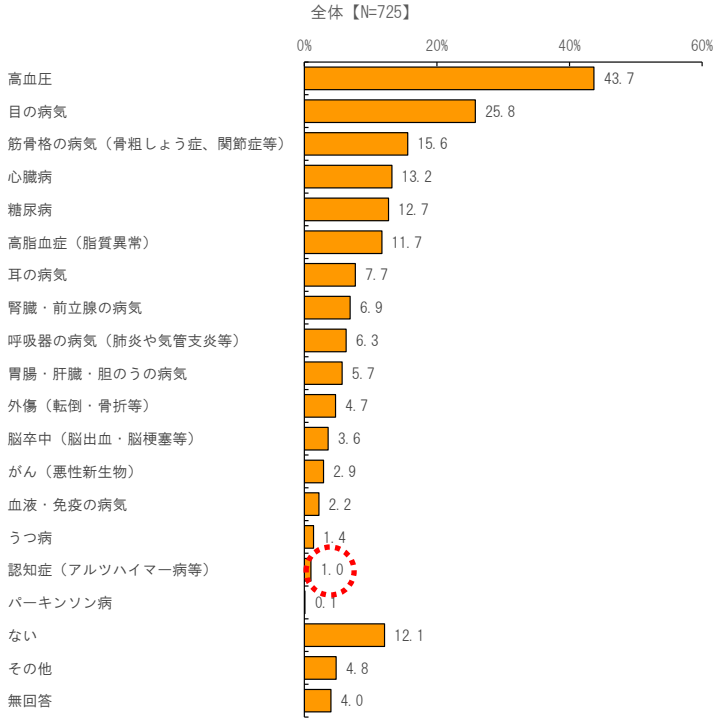
«必要な施策»

◎認知症予防への関心が高まっていることから、認知症予防をきっかけとした介護予防策への参加促進が効果的と考える。

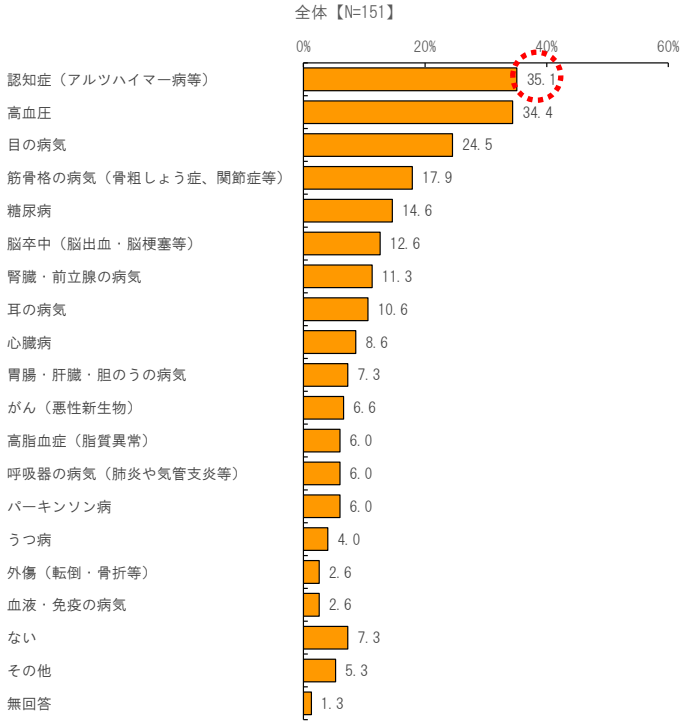
◎生活習慣病予防やロコモティブシンドローム、フレイル（虚弱）予防のための対策が必要

《現在治療中の（または後遺症のある）病気》

＜一般・要支援認定者＞



＜要介護認定者＞



（２）生活習慣病予防（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

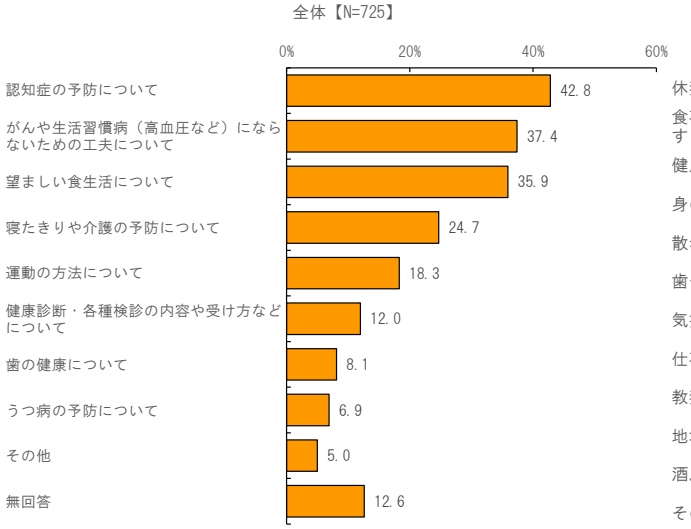
・一般・要支援認定者の方が健康のために心がけていることでは、「休養や睡眠」、「食事（栄養バランスを意識）」、「定期的な健康診断」、「身の回りのことはなるべく自分で行う」などは多い傾向となっており、生活習慣病や食生活については自分自身で心がけていることが分かる。

«必要な施策»

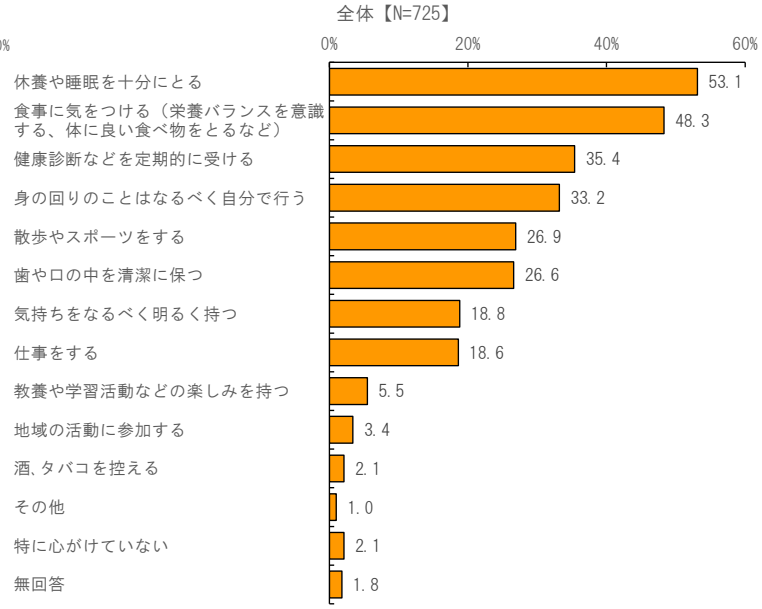
◎認知症予防、生活習慣病予防、寝たきり予防等の介護予防施策の実施が必要

◎運動機能や口腔衛生に関する実施は少ない傾向にあることから、適度な運動や口腔衛生の啓発等に関する介護予防施策の充実が必要

＜健康のために気をつけていること＞



＜健康のために心がけていること＞



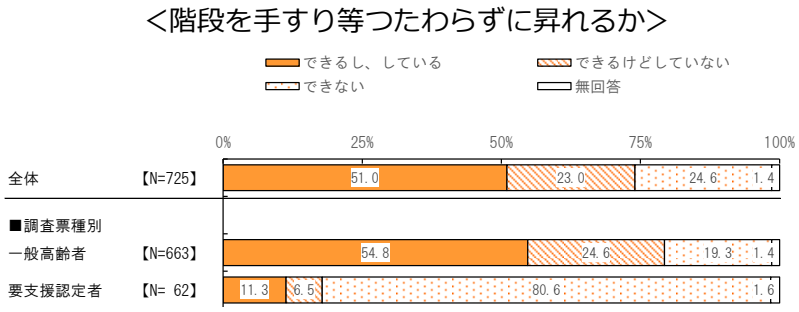
（３）運動機能の向上（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

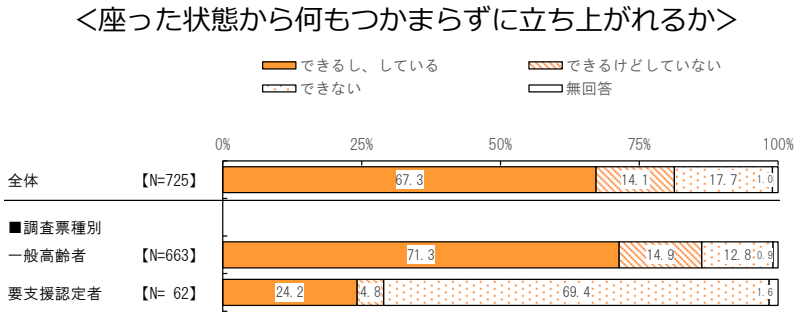
・一般・要支援認定者の方の運動状況をみると、運動機能に関するすべての項目で、一般高齢者では「できるし、している」が多いのに対し、要支援認定者では「できない」の回答が多い。

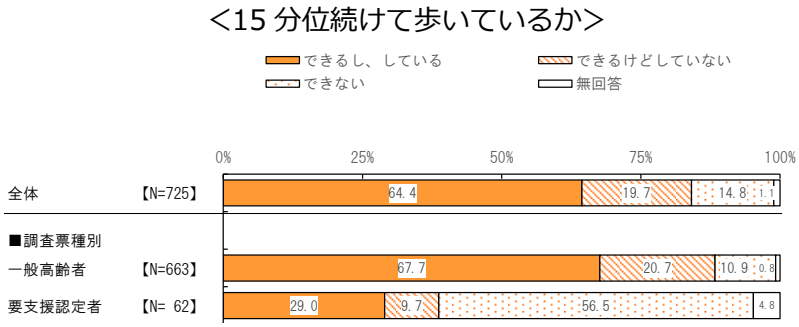
・一方で、転倒状況では、一般高齢者に比べて要支援認定者で「何度もある」の割合が高い。

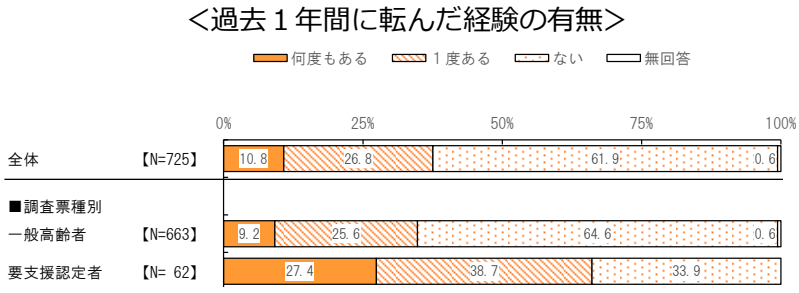
«必要な施策»

◎介護が必要になる要因として、転倒による骨折やケガなども多いことから、運動機能の向上に関する対策が必要









（４）健康づくり活動（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査 より）

・今後やってみたいと思うことでは、趣味活動や健康づくり・スポーツ、就労等の回答が高い。

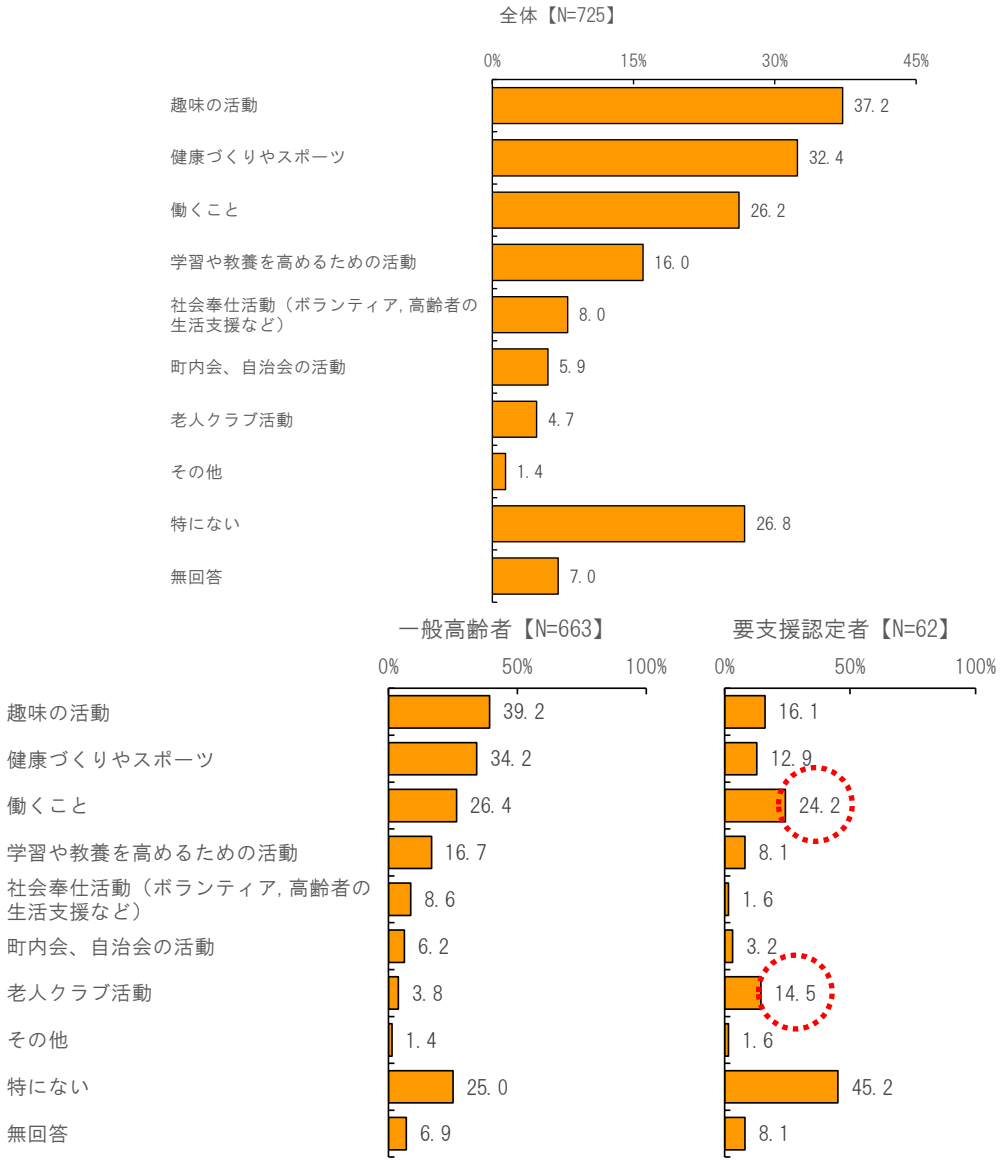
・要支援認定者では、「特にない」が４割以上と半数近くを占め、今後の活動への関心が低い。活動した人の中では、就労や老人クラブ活動への関心が高い結果となっている。

«必要な施策»

◎健康づくり・スポーツの関心が高い反面、健康づくりで実施している人がやや少ない傾向であったことから、介護予防の観点からの趣味活動や健康づくり・スポーツ活動の普及促進が必要

◎要支援認定を受けている方では、活動に対して関心が低い結果があることから、自立支援のためのケアマネジメントの必要性についての周知や指導、介護予防や悪化予防のための対策についての意識啓発が必要

<今後やってみたいと思うこと>



3　生活支援に関する施策

（１）移動支援（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

・外出頻度は「週１回以下」が２割近くを占め、年齢が高くなるほど外出頻度は少なく、特に 80 歳以上でその割合が上がる傾向がみられる。また、一般高齢者に比べて要支援認定者では外出頻度が少ない。

・中学校区別にみると、東部・南部地区に比べて、西部地区での外出頻度がやや少ない傾向がある。

・外出手段をみると、一般高齢者では自分で運転する自動車や徒歩などの自力での移動、要支援認定者では人に乗せてもらう自動車や歩行器など、何かしらのサポートが必要な人が多い傾向がある。（これは、一般高齢者においても年齢が高くなるほど同様の傾向がみられる）

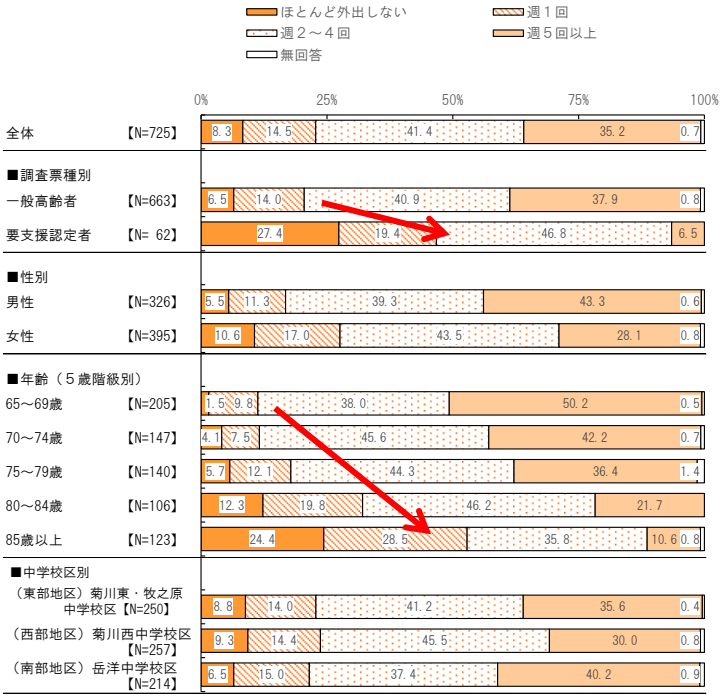
・中学校区別にみると、外出頻度がやや少ない西部地区で、自分で運転する自動車の割合が低く、徒歩の割合が高い。

«必要な施策»

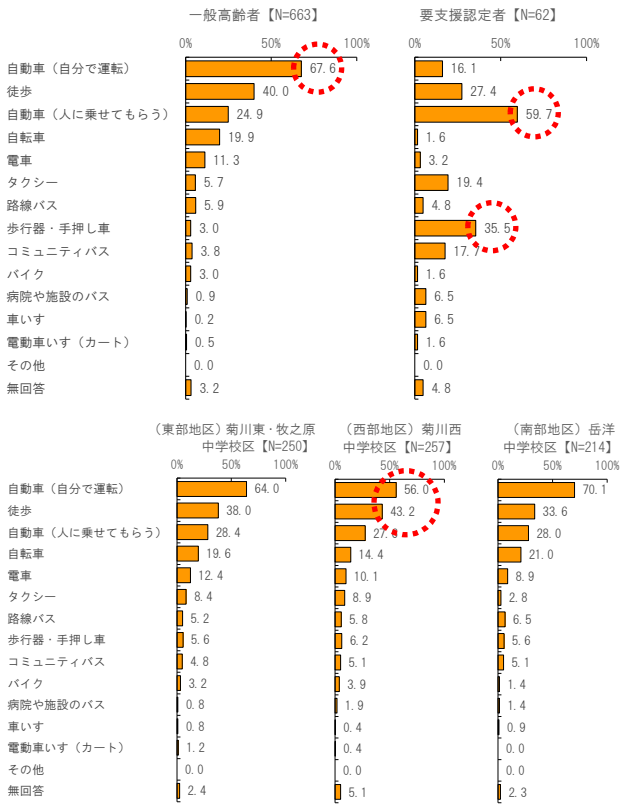
◎外出支援については、高齢者の中でも自力での交通手段の選択肢が少ない高齢層の高齢者に的を絞って実施支援していくことが必要

◎一般高齢者では自分で運転する自動車での外出が多いものの、道路交通法の改正に伴い免許返納者の増加も予測されることから、今後の外出手段の確保に対する検討が必要

<外出頻度>



<外出手段>



（２）買物支援（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

・食品・日用品の買物では、年齢が高くなるほど「している人」の割合が少なく、特に 85 歳以上で半数未満と顕著な結果となっている。

・また、一般高齢者に比べて要支援認定者では「できない人」が多くなっている。

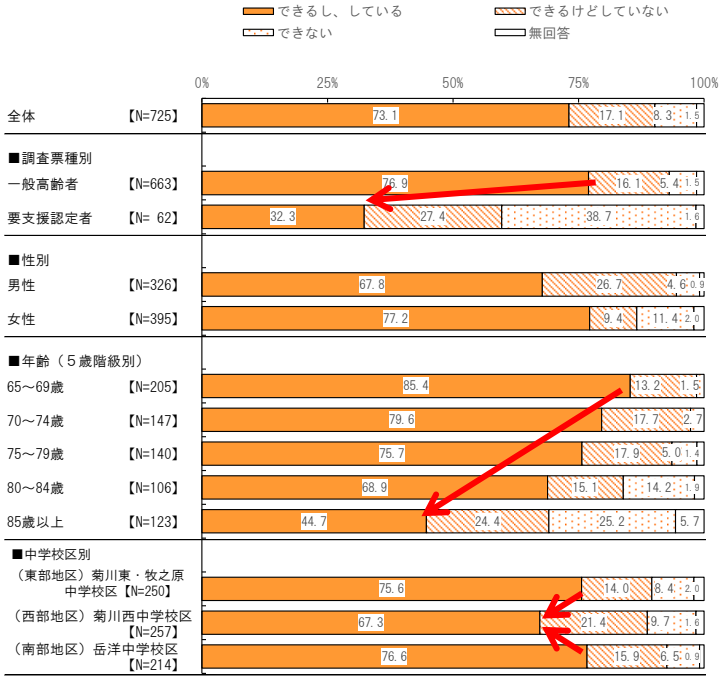
・中学校区別にみると、東部・南部地区に比べて、西部地区で「している人」の割合がやや少ない傾向がある。また、東部・西部地区では「できない人」の割合が南部地区に比べてやや多い。

«必要な施策»

◎外出支援と同様に、高齢者の中でも自力での交通手段の選択肢が少ない高齢層の高齢者に的を絞って実施支援していくことが必要

◎地域別では、生活に関する施設の配置等、生活実態の状況等をともに分析していく必要があるが、地域特性に応じた外出や買い物への支援が必要

＜食品・日用品の買い物の状況＞



（３）地域での相互協力（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

・地域の人に“してほしい支援”と、逆に自分が近隣の人に“してあげられる支援”を比べると、安否確認等の定期的な声かけ・見守り、ごみ出し、買物では“してほしい支援”に比べて“してあげられる支援”の割合が高くなっている。

・それ以外の項目では、“してほしい支援”での割合が高く、特に、災害時の手助け、急病などの緊急時の手助け、掃除・洗濯・炊事では“してほしい支援”と“してあげられる支援”の割合の差が大きい。

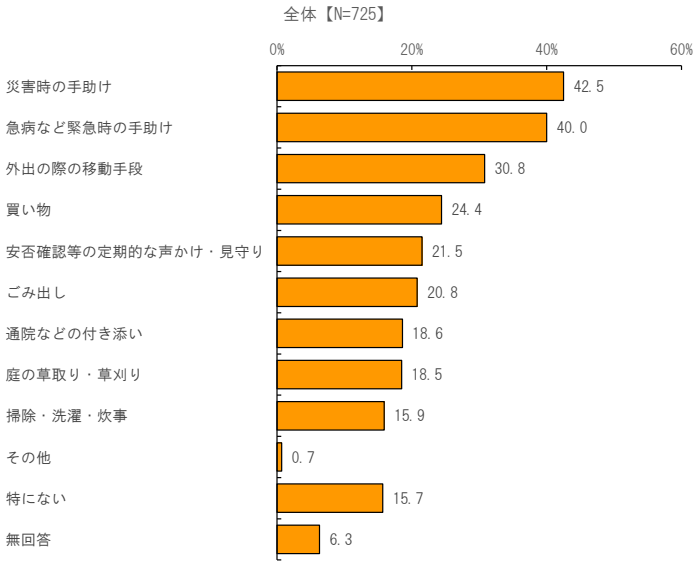
«必要な施策»

◎“してほしい”と“してあげられる”の割合が近い、または“してあげられる”が“してほしい”を上回る項目では、高齢者同士での『互助』で補うことができる施策であることから、高齢者同士の『互助』を推進する仕組みづくりが必要

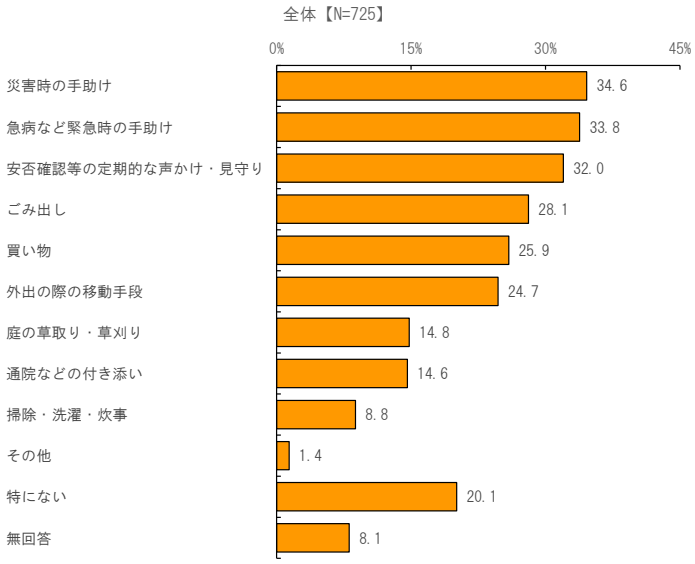
◎“してほしい”が“してあげられる”を上回る項目で行政や事業所の『公助』が必要

◎特に、“してほしい”が“してあげられる”を大きく上回る、災害時・緊急時での対応で優先度が高い

＜地域の人にしてほしい支援＞



＜近隣の人にしてあげられる支援＞



（４）中学校区別にみる地域での相互協力（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

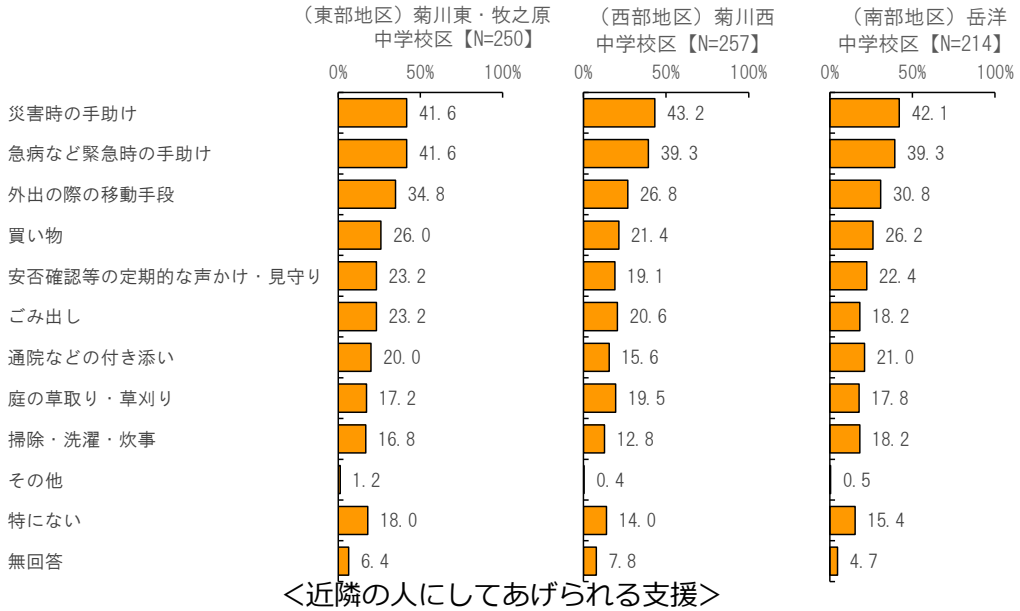
・中学校区別にみると、“してほしい支援”として外出の際の移動手段を望む人が東部地区でやや多い。

・“してあげられる支援”では、東部地区では買い物や庭の草取り・草刈り、南部地区では安否確認等の定期的な声かけ・見守り、外出の際の移動手段などが他の地区に比べてやや高い。

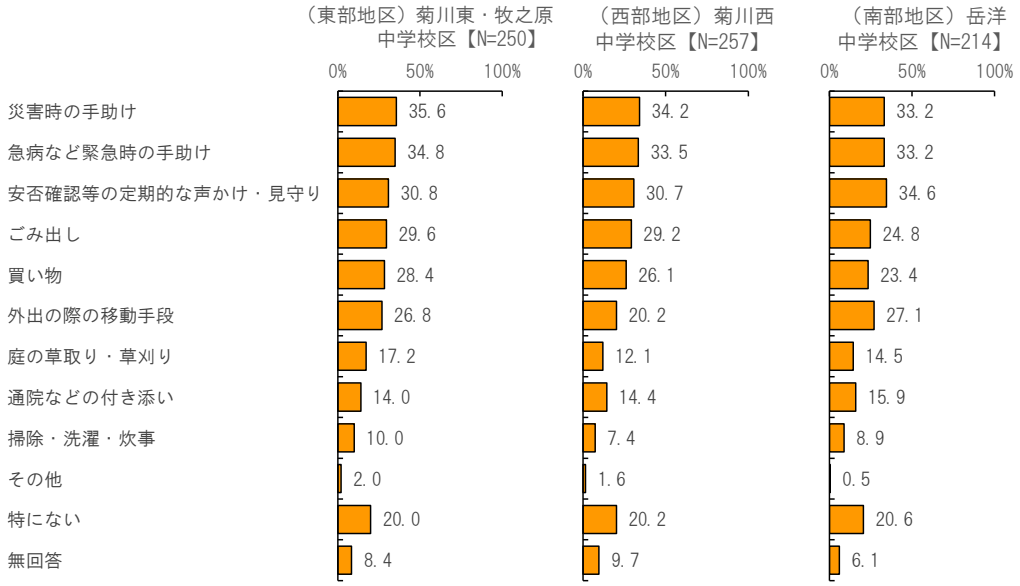
«必要な施策»

◎“してほしい”と“してあげられる”の割合が近い、または“してあげられる”が“してほしい”を上回る項目で地域別で違いがみられることから、地域特性に合わせた『互助』の仕組みを考えていくことが必要

＜地域の人にしてほしい支援＞



＜近隣の人にしてあげられる支援＞



4　在宅介護の継続に向けた施策

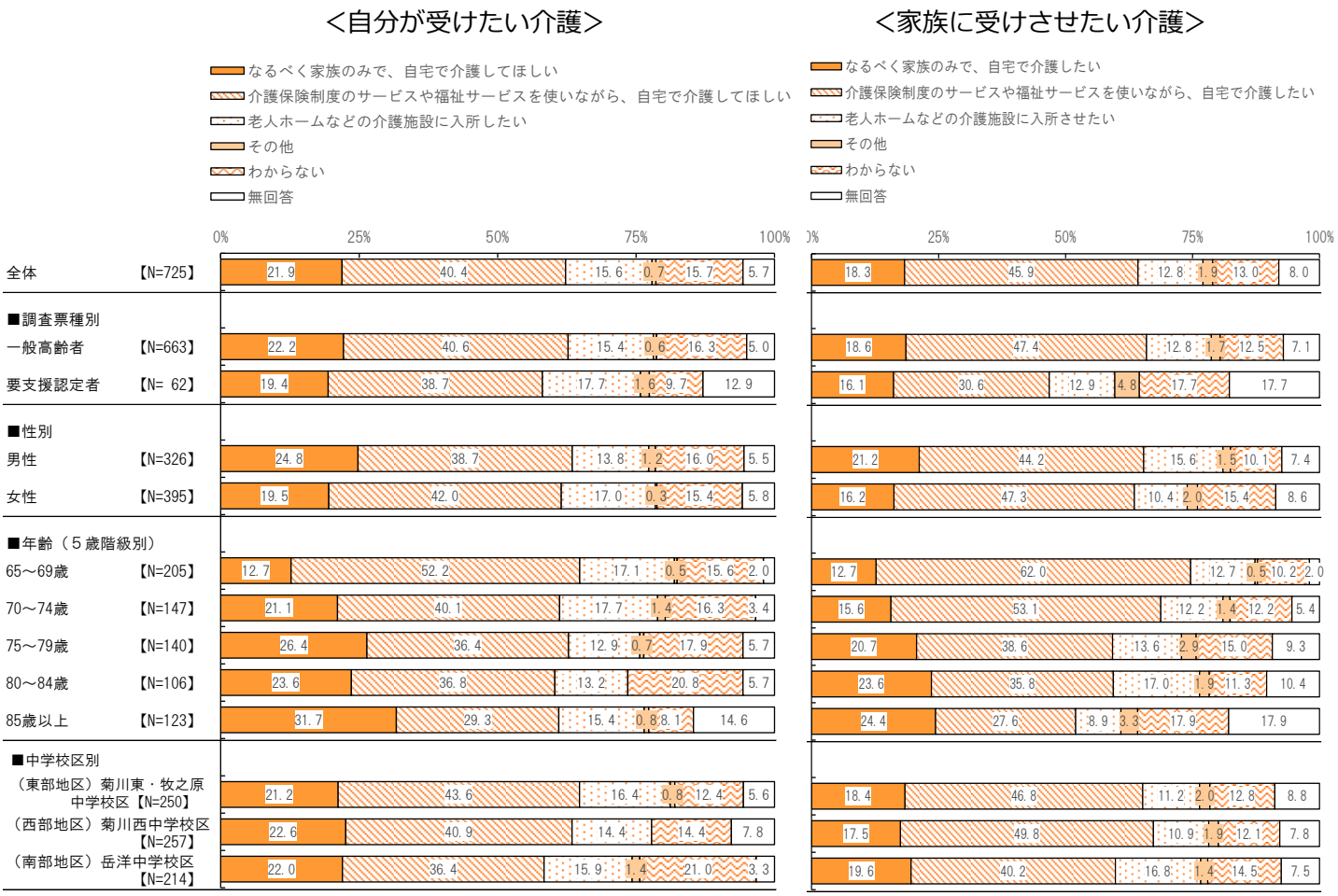
（１）家族介護を可能にする支援（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 より）

・自分が受けたい介護方法と家族に受けさせたい介護を比べると、『自宅』を望む人の割合には大きな違いは見られないものの、その内訳では、自分が受けたい介護では家族に受けさせたい介護に比べて「家族のみの自宅での介護」を望む人がやや多い。

・自分自身は、なるべく家族のみでの自宅での介護を望んでいるものの、家族に介護が必要な人がいる場合には家族のみの介護が難しいことが分かる。

«必要な施策»

◎高齢者が最後まで自分の望む形での生活を続けていくために、サービスを使いながらできるだけ家族による介護を可能にするための方策や支援を検討していくことが必要



（2）在宅生活を支えるサービス（在宅介護実態調査 より）

・在宅生活の継続に向けて必要と感じるサービスでは、配食、機能訓練・リハビリなどの通いの場、介護用品の支給、移送サービスを望む人が多い結果となっている。

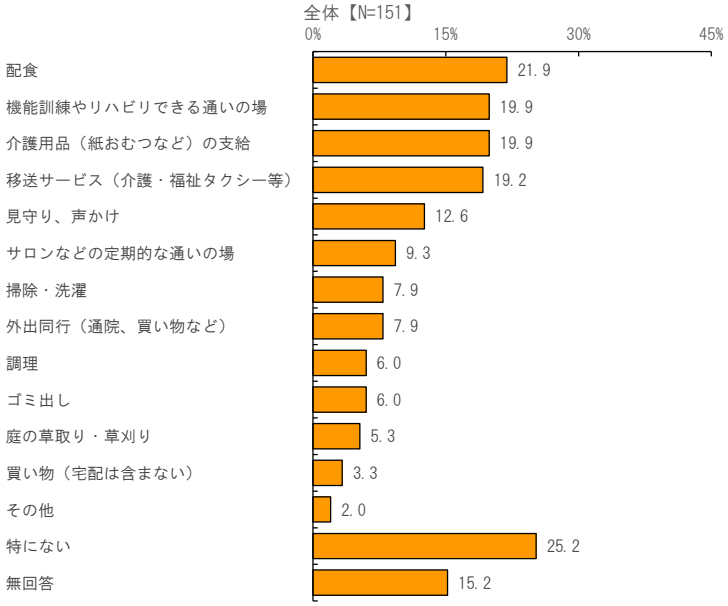
・中学校区別にみると、東部地区ではサロンなどの通いの場、西部地区では移送サービスや調理、ごみ出し、買い物などが、それぞれその他の地区に比べてやや高くなっている。

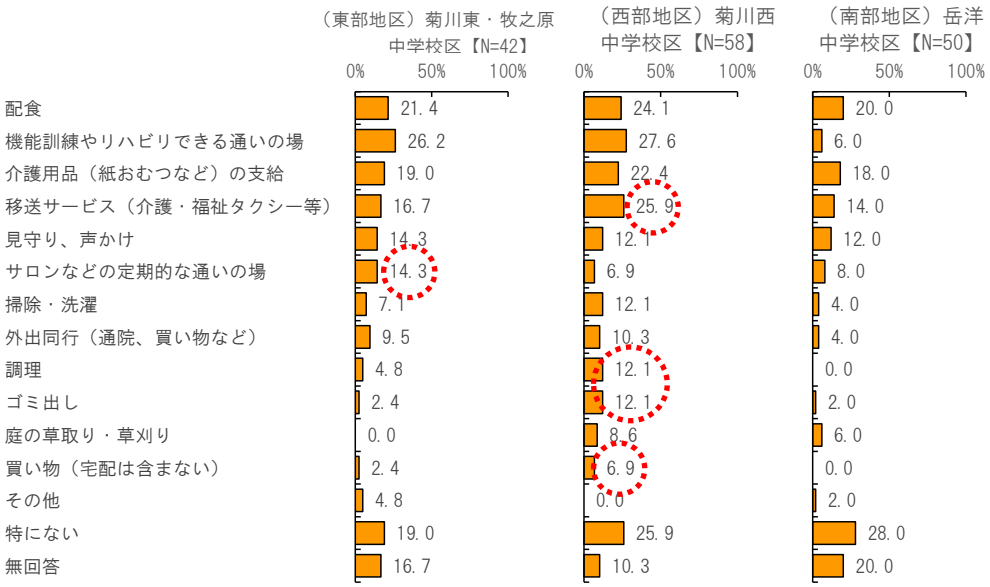
«必要な施策»

◎地域によって求められる支援・サービスに違いがみられることから、地域特性に合った支援・サービスを検討して実施していくことが必要

◎一般・要支援認定者を対象とした調査での生活支援に関する施策においても、移動・買い物については西部地区での意向が高いことから、課題となっていると考える

<在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス>





（３）認知症状への対応（在宅介護実態調査 より）

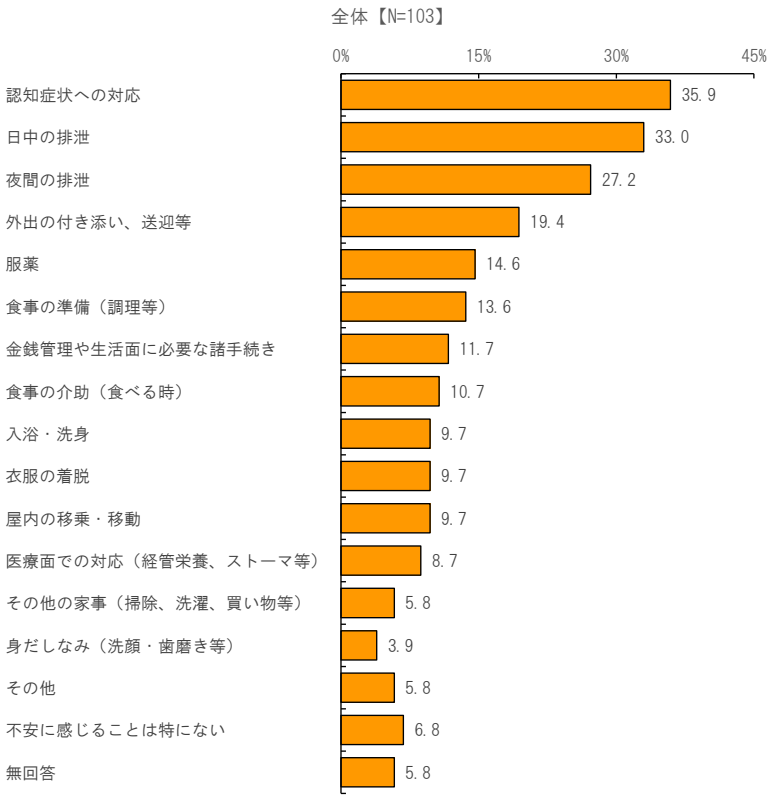
・介護者が不安に感じている介護では、認知症状への対応や排泄、外出の付き添い・送迎などの項目で、割合が高くなっている。

«必要な施策»

◎家族介護者への支援対策として、認知症状への対応方法に関する研修や講習等の検討が必要

◎排せつの世話、外出の付添等の要望の高い項目から優先的に支援を充実していくことが必要

＜介護者が不安に感じる介護＞



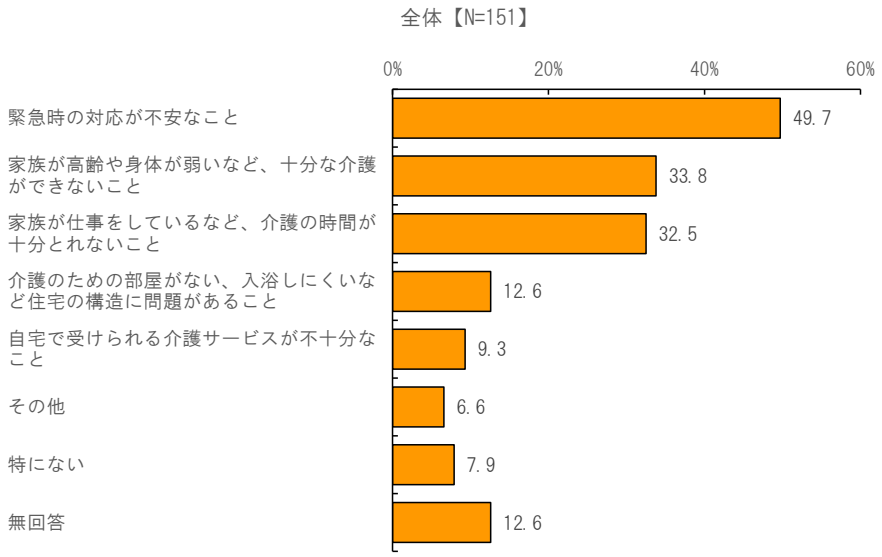
（４）自宅介護への課題（在宅介護実態調査 より）

・自宅での介護を継続していくための課題では、緊急時の対応、介護者の不在（介護者の高齢化）、仕事との両立などの割合が高くなっている。

«必要な施策»

◎自宅での介護を望む人が多い一方で、実際に家族による介護を実施している方の考える課題では、緊急時の対応が突出して高いことから、高齢者の在宅志向をかなえるためには緊急時の対応について充実していくことが必要

◎介護者への支援・サポートが必要

◎仕事と介護との両立支援が必要（在宅サービスについての充実が求められる）

＜自宅での介護を継続していくための課題＞